

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月11日

計画の名称	通学路等の生活空間における交通安全対策（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	松山市												
計画の目標	通学路緊急合同点検に基づき策定した「松山市通学路交通安全プログラム」に位置づけられた通学路の交通安全対策を推進する。 「松山市自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の走行環境を整備する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	610	A	610	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	「松山市通学路交通安全プログラム」の推進 平成24年度及び平成29年度通学路合同点検に基づく対策完了率 最終目標年における対策完了箇所 / 当初現況年における対策完了箇所	92%	96%	100%
2	交通事故の減少 松山市の交通事故発生件数の縮減率 (最終目標年の交通事故発生件数 / 当初現況年の交通事故発生件数) × 100	100%	89%	84%
3	安全で快適な歩行空間の創出 歩道の整備率 「松山市通学路交通安全プログラム」に基づき、新たに設置又は拡幅された歩道の整備率	83%	95%	100%
4	自転車走行環境の整備 自転車ネットワークの整備率 「松山市自転車ネットワーク計画」に基づき、新たに設置された道路の整備率	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村道	交安	(他)宮前21号線 吉野町	歩道整備 L=0.12km	松山市						24	-	
	A01-002	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村道	交安	(1)鮎屋町護国神社前線	歩道整備・自転車レーン L=0.38km	松山市						286	-	
	A01-003	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村道	交安	(1)河野五明線 河野中須賀	歩道整備 L=0.22km	松山市						164	-	
	A01-004	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村道	交安	自転車ネットワーク整備事業	路面表示 L=14.00km	松山市						100	-	
	A01-005	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村道	交安	市道南北38号線外84箇所	路面表示 85箇所	松山市						24	-	
	A01-006	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村道	交安	(2)久枝192号線 久万ノ台	歩道整備 L=0.03km	松山市						11	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-007	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村道	交安	(都)北条辻下難波線	歩道整備 L=0.12km	松山市						1	-	
											小計						610		
											合計						610		

防災・安全交付金の執行状況

【17章】 通学路等の生活空間における交通安全対策（防災・安全）

（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	39	132	12		
計画別流用増減額 (b)	0	△ 12	0		
交付額 (c=a+b)	39	120	12		
前年度からの繰越額 (d)	0	20	98		
支払済額 (e)	19	42	102		
翌年度繰越額 (f)	20	98	7		
うち未契約繰越額 (g)	13	79	5		
不用額 (h=c+d-e-f)	0	0	1		
未契約繰越率 + 不用率 (i=(g+h)/(c+d)) %	33.33	56.43	5.45		
未契約繰越率 + 不用率が10%を超えている場合その理由	用地補償関係の交渉が難航したため。	用地補償関係の交渉が難航したため。補正予算成立に伴う事業計画再検討のため。			

事前評価チェックシート

計画の名称： 通学路等の生活空間における交通安全対策（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題解消に資する計画の目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) 社会基盤整備と地域の活力創出の関係性が妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住民の理解 1) 事業実施に向けた地域の機運は十分である。	○
III. 計画の実現可能性 地域住民の理解 2) 地元住民等の地域が要望する事業との調整が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○

計画の名称	通学路等の生活空間における交通安全対策(防災・安全)		
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度 (5年間)	交付対象	松山市

